

令和3年度

業務および財産等の状況に関する
ご説明資料

令和4年8月

神奈川県福祉共済協同組合

目次

ごあいさつ（はじめに）	- 1 -
I 組合の概況および組織について	- 2 -
1. 業務運営の組織の状況	- 2 -
2. 役員の状況	- 3 -
3. 事務所の設置状況	- 3 -
II 組合の主要な業務の内容について	- 4 -
1. 当組合の目的	- 4 -
2. 事業の内容	- 4 -
III 組合の主要な業務の概況について	- 6 -
1. 令和3年度における事業の概況	- 6 -
2. 主要な業務の状況を示す指標の推移	- 9 -
3-1. 主要な業務の状況を示す指標等	- 10 -
3-2. 共済契約に関する指標	- 12 -
3-3. 経理に関する指標	- 14 -
3-4. 財産運用に関する指標	- 15 -
3-5. その他の指標	- 17 -
IV 責任準備金残高および予定利率について	- 18 -
1. 責任準備金（共済掛金積立金）残高および予定利率	- 18 -
V 組合の業務の運営について	- 19 -
1. リスク管理の体制	- 19 -
2-1. 法令等遵守（コンプライアンス）の体制	- 20 -
2-2. 利用者情報管理に関する取り組み	- 20 -
3-1. 共済事業の員外利用管理の体制	- 21 -
3-2. 共済事業の員外利用管理に関する対処すべき重要な課題	- 21 -
4. 苦情処理措置および紛争解決措置の内容	- 22 -
VI 組合の財産の状況について	- 24 -
1-1. 貸借対照表	- 24 -
1-2. 損益計算書	- 25 -
1-3. 剰余金処分の方法または損失金処理の方法	- 26 -
2. 破綻先債権等に該当する貸付金に関する事項	- 26 -
3. 債務者の財政状態および経営成績等を基礎とする債権に関する事項	- 26 -
4. 支払能力の充実に係る事項	- 27 -
5. 有価証券および金銭信託の取得価額等に関する事項	- 27 -
6. 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額に関する事項	- 28 -
7. 貸付金償却の額に関する事項	- 28 -

ごあいさつ（はじめに）

日頃より当組合の事業にご理解・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

以下でご説明させていただきます事項は、令和4年3月31日現在（令和3年度末）における当組合の業務および財産等の状況に関する情報開示資料でございます。

情報開示につきましては、当組合の根拠法である中小企業等協同組合法（以下「中協法」と表記します。）の規定に則り掲載させていただいております関係上、当組合事業運営の実態と一致しない項目についても、該当しない旨を明示したうえで表示しておりますこと、ご理解くださいますようお願い申し上げます。

この情報開示資料は、既に当組合の共済をご利用いただいている方およびお取引業者の方はもとより、今後、当組合とのお取引をご検討いただく方も含め、幅広い皆様に、当組合の経営状況をご理解いただけるよう作成しております。また、併せて当組合の財務健全性のご確認資料としてご一読いただければ幸いです。

当組合は、特定共済組合^(注)として県内事業者の皆様に安定かつ確実な保障事業のご提供を第一に考え、役職員一同堅実な事業運営をおこなって参りますので、今後とも倍旧のご愛顧お引立てを賜りますようお願い申し上げます。

(注)

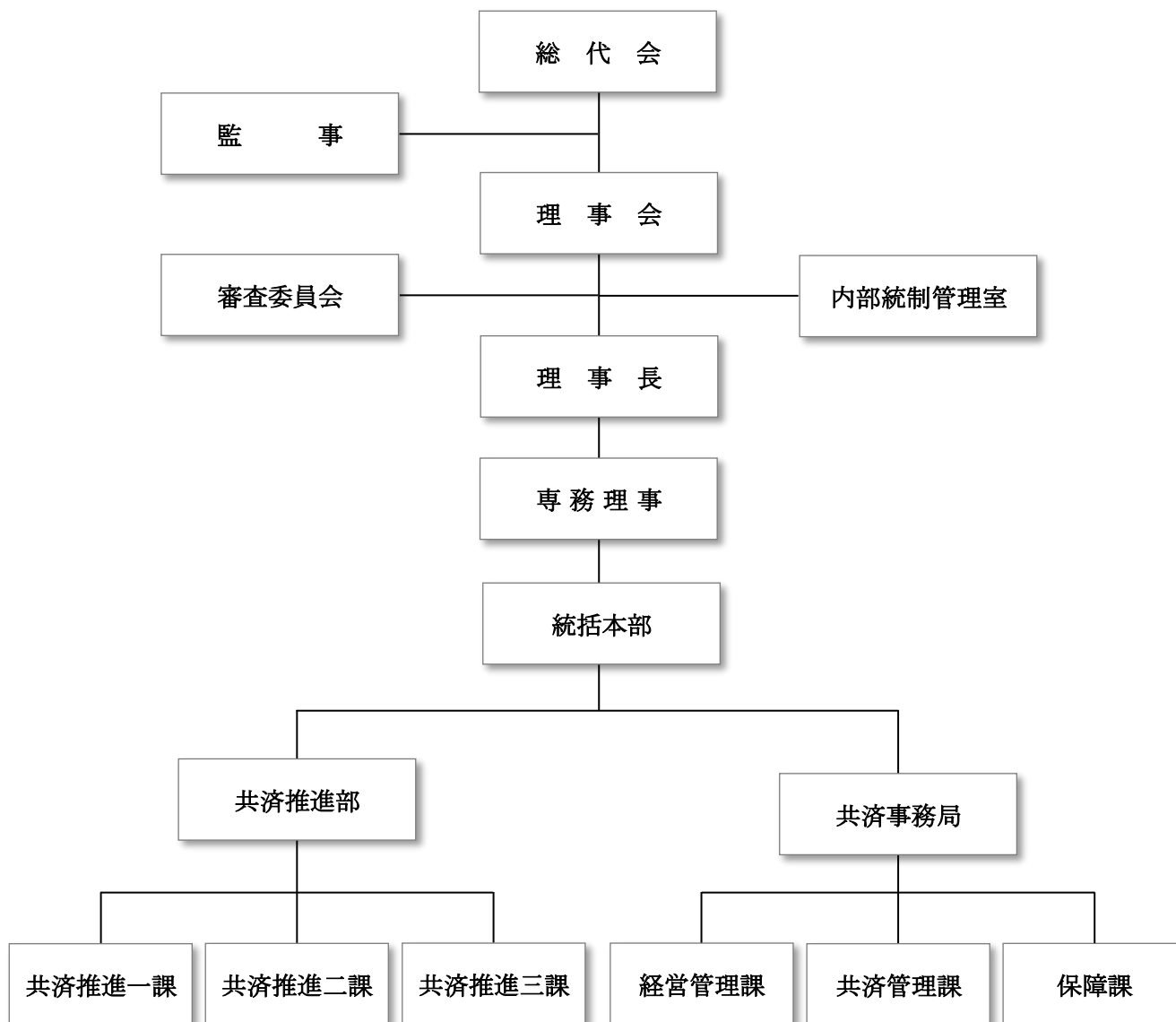
- ▶ 特定共済組合とは、共済事業をおこなう事業協同組合で、その組合員数が1,000人を超える組合をいい、特定共済組合は、中協法の規定でより厳しい内部管理態勢を求められております。

I 組合の概況および組織について

1. 業務運営の組織の状況

神奈川県福祉共済協同組合

組織図



【令和4年4月1日現在】

2. 役員の状況

役 職	氏 名
理 事 長	大 植 正 一
専 務 理 事	西 村 直 樹
理 事	中 村 章
同	山 口 宏
同	金 城 浩 司
同	中 山 い そ の
同	中 嶋 文 典
同	鳴 海 智
同	広 田 博
同	山 下 芳 夫
監 事	藤 島 進
同	磯 村 共 庸

【 令和4年4月1日現在 】

3. 事務所の設置状況

名 称	所 在 地
主たる事務所	横浜市中区元浜町四丁目 32 番地
従たる事務所	なし

【 令和4年4月1日現在 】

Ⅱ 組合の主要な業務の内容について

1. 当組合の目的

当組合は、以下を目的に掲げ事業をおこなっています。(定款第1条)

本組合は、組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共済事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的とする。

2. 事業の内容

当組合は、組合員のために「傷害共済事業」および「生命医療共済事業」をおこなっており、各共済制度の概要は以下のとおりです。

① 傷害補償共済

中小企業および事業者の役員・従業員等を保障の対象として、日常生活中・就業中を問わず、被共済者の傷害事故について、その死亡・後遺障害・入院・手術・通院等の事由に対し、共済金を給付する。



② 傷害補償共済Ⅲ

中小企業および事業者の役員・従業員等を保障の対象として、日常生活中・就業中を問わず、被共済者の傷害事故について、その死亡・後遺障害・入院・手術・通院等の事由に対する共済金を給付する。

加えて、入院保障に対するニーズが高まっていることおよび医療技術の進歩により入院日数が短期化している傾向を受け、入院保障に重点を置いた制度として、入院共済金が支払われる場合には、一時金として入院初期費用共済金を給付することとし、さらに、特約を付帯することにより、主契約の保障内容のうち、入院・手術の事由をさらに手厚く保障する。また、就業中に発症した熱中症について、その死亡・後遺障害・入院・手術・通院等の事由に対し、共済金を給付する。



③ 傷害補償共済Ⅲ 800

「傷害補償共済Ⅲ」の保障を半額で提供する制度で、年齢にかかわらず月額共済掛金を一律800円とし、掛金を少しでも抑えたい中小企業および事業者のニーズに応えた共済制度。



④ 業務上災害共済

中小企業の役員・従業員等を保障の対象として、就業中・通勤途上における被共済者の傷害事故について、被災者には死亡・後遺障害・入院の事由に対する共済金を給付し、契約事業所には企業損失の補てんとして企業支援金を給付する。

また、これに加えて、業務用現金の強盗・ひったくり被害による損害に対し、てん補金を給付する。



⑤ 生命医療共済

中小企業および事業者の役員・従業員等を保障の対象として、契約事業所における福利厚生のための「弔慰金・見舞金規定」に合致するよう保障内容を選択式とした共済制度で、被共済者の死亡・入院・傷害による通院の事由に対し、共済金を給付する。



⑥ 中小企業の大黒柱 休業支援共済Ⅱ

中小企業および事業者の“大黒柱”である役員・事業主等が長期に亘る入院を余儀なくされる事態に直面した場合の休業・廃業等のリスクに備えるため、当座の事業運営資金や生活資金の補てんを目的とする、事業継続のための共済制度で、中小企業および事業者の役員・事業主等を保障の対象として、被共済者の病気および傷害事故を原因とする30日以内の入院を1日目から保障するとともに、30日以上入院に対しては、入院共済金日額の70倍を一律保障し、共済金を給付する。



⑦ 中小企業の大黒柱 傷害共済制度

中小企業および事業者の役員・事業主、従業員・家族専従者等を保障の対象として、日常生活中・就業中を問わず、被共済者の傷害事故について、その死亡・後遺障害・入院・通院等の事由に対し、共済金を給付する。

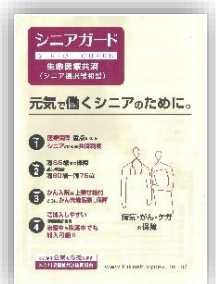
また、これに加えて、業務用現金の強盗・ひったくり被害による損害に対し、てん補金を給付する。



⑧ 生命医療共済 (シニア選択緩和型)

全国的に進む少子高齢化の影響により就業年齢が年々高まる傾向を受け、中小企業になくはない重要な労働資産として位置づけられる高齢就業層のニーズに特化した共済制度の「シニアガード」は、中小企業および事業者の役員・従業員等を保障の対象として、被共済者の病気および傷害事故を原因とする死亡・入院の事由に対し、共済金を給付する。

また、これに加えて、がん治療のため先進医療による療養を受けたとき約定共済金額を上限に当該先進医療の費用を実費給付する。



⑨ 福利厚生共済

中小企業及び事業者の役員・従業員等を保障の対象として、契約事業所における福利厚生のための「弔慰金・見舞金規定」に合致するよう保障内容を選択式とした共済制度で、被共済者の死亡・後遺障害の事由に対し、共済金を給付する。



Ⅲ 組合の主要な業務の概況について

1. 令和3年度における事業の概況

(1) 事業の概要

令和3年度の我が国経済をみると、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除された10月以降、経済社会活動の段階的引き上げに伴い、個人消費が上向き、景気は持ち直しの動きがみられました。

しかしながら、令和4年初以降、オミクロン変異株の感染拡大により再びまん延防止等重点措置が適用されると、人々の行動が慎重化し、サービスを中心に個人消費が減少したことで、景況感は大幅に悪化いたしました。まん延防止等重点措置の解除以降、厳しい状況は徐々に緩和されつつありますが、感染症による経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクへの懸念は大きく、先行きは不透明となっております。

このような経済状況の下、当組合では、『中小企業を守る』を使命とし、低廉な掛金をもって充実した保障を提供することにより、中小企業及び事業者にとって欠かすことのできない福利厚生に寄与すべく、昨年の通常総代会でご承認いただいた基本方針及び事業計画に則り、以下を重点項目として事業を推進してまいりました。

- ① 新制度『傷害補償共済Ⅲ』を重点募集制度と位置付け、新規契約獲得および既存契約への上乗せ制度として募集拡大を図る。
- ② 既存制度については、各種制度につき、組合員のニーズに沿った上乗せ制度を提案し保有契約の純増に努める。
- ③ 既存共済代理店の募集力強化及び新たなマーケットの創出による共済募集網の拡充を図る。
- ④ 経営効率の向上に資するため、事務の改善及び効率化を図る。
- ⑤ 共済金支払率など共済成績の検証を継続的に行い、共済制度の健全性を図る。

重点項目の推進状況につきましては、令和2年度より販売を開始した『傷害補償共済Ⅲ』を今年度も引き続き重点募集制度として取り組み、募集拡大を図った結果、年度末時点で被共済者数は7,891人となっており、当組合の主力制度となりつつあります。

具体的な取り組みとしては、傷害補償共済Ⅲの特長（「入院初期費用共済金」の新設・入院保障を手厚く保障・就業中の熱中症を保障等）に合わせたニーズ喚起チラシを作成し、既存組合員や各共済代理店の会員事業所に加え、あらたに帝国データバンク発表の新設法人やDM効果が出やすい業種・業態に対して戦略的にダイレクトメールを発送するなどし、認知拡大を図りました。

さらに、ホームページをリニューアルし、我々が“中小企業のサポーター”であるという理念のもと、当組合がどのような団体なのか、どのように事業を展開しているのか等、中小事業者のために助け合いを実現する組織であることを明確に打ち出すデザインとしたうえで、『労災』、『熱中症』、『福利厚生』等をテーマとしたブログを毎月更新し、インターネットでの検索意図に沿ったコンテンツを発信する等の『コンテンツSEO』への取り組みも並行して開始することで検索結果の上位に表示させ、ホームページへのアクセス数および資料請求数の増加につなげました。

このようにコロナの感染拡大を契機とし、訪問活動が制限される中、新しいアプローチを講じていくことで事業領域の拡大に取り組む等して新規契約の獲得等につなげました。

保有契約の純増に向けた取り組みについては、日頃の訪問活動の中で、組合員の保険・共済加入状況や福利厚生制度の導入状況についてヒアリングを実施し、組合員へのサービス強化に努めております。

組合員へのサービス強化としては、当組合の共済加入付帯サービスである『グリーンカード』、『ダイヤモンドソサエティ』に加え、昨年9月より『グレイスメンバーシップ』をラインナップに追加し、“企業の福利厚生サービス3本柱”として共済加入のメリットを組合員に対して周知してまいりました。

また、協同組合の社会的価値や地域におけるつながりの醸成を意識し、ニーズに沿った情報提供や適切な提案営業を実施することで、組合員からの紹介による新規契約の獲得にも結び付ける等、保有契約の純増に努めました。

既存共済代理店については、共済募集人への適切な指導に加え、募集力強化に向けてコロナ禍での共済推進方法について協議を重ねております。新制度『傷害補償共済Ⅲ』及び共済加入付帯サービスについて各共済代理店へ再周知し、福利厚生制度を切り口としたニーズ喚起を積極的に実施していただくことで、募集力強化を図っております。

また、経営効率の向上を図るための取り組みとしては、共済推進活動の効率化及び事務負荷の軽減を目的に、新たなクラウドサービスを導入し、契約事務手続きの改善を図っております。

この結果、令和3年度の事業収益は、共済掛金6億9,135万円、再保険金、再保険手数料等に加え、合計では11億4,823万円となりました。一方、事業費用は、共済金2億4,221万円、再保険料、事業費等に加え、合計では11億461万円で、差引きの事業総利益は4,361万円、税引き後の当期純利益は3,085万円となりました。

(2) 事業実績の概況

契約全体の獲得状況といたしましては、被共済者数で前年度比96.4%の35,865人、収入共済掛金では前年度比97.5%の6億9,135万円となっております。

共済の名称	令和3年度末被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等
全制度総括	35,865人	691,354,640円	242,218,688円

① 傷害補償共済

共済の名称	令和3年度末被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等
傷害補償共済	主契約	9,703人	192,837,000円
	特約	(2,492人)	17,588,000円
	計	9,703人	210,425,000円
			130,818,758円
			1,790,000円
			132,608,758円

② 傷害補償共済Ⅲ

共済の名称	令和3年度末被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等
傷害補償共済Ⅲ	主契約	7,891人	123,517,500円
	特約	(3,901人)	20,498,500円
	計	7,891人	144,016,000円
			24,361,300円
			2,890,000円
			27,251,300円

③ 傷害補償共済Ⅲ 800

共済の名称	令和3年度末 被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等
傷害補償共済Ⅲ 800	1,892人	15,476,800円	5,632,000円

④ 業務上災害共済

共済の名称	令和3年度末 被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等
業務上災害共済	3,705人	44,317,200円	5,410,000円

⑤ 生命医療共済

共済の名称	令和3年度末 被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等	
生命医療共済	主契約	4,022人	64,690,960円	17,455,580円
	特約	(32人)	103,200円	0円
	計	4,022人	64,794,160円	17,455,580円

⑥ 中小企業の大黒柱 休業支援共済

共済の名称	令和3年度末 被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等
休業支援共済	1,543人	51,625,410円	9,236,700円

⑦ 中小企業の大黒柱 傷害共済制度

共済の名称	令和3年度末 被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等
傷害共済制度	574人	7,742,400円	219,600円

⑧ 生命医療共済(シニア選択緩和型)

共済の名称	令和3年度末 被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等
生命医療共済 (シニア選択緩和型)	1,447人	54,460,800円	7,904,750円

⑨ 福利厚生共済

共済の名称	令和3年度末 被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等
福利厚生共済	5,088人	98,496,870円	36,500,000円

2. 主要な業務の状況を示す指標の推移 (令和4年3月末現在)

(単位：千円)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
経常収益	1,177,543	1,252,471	1,237,796	1,200,684	1,149,889
経常利益	9,525	37,640	36,784	50,176	45,239
当期純利益	627	24,443	29,650	32,373	30,858
出資金	24,149	24,477	24,331	23,557	24,276
出資口数	241,485 口	244,766 口	243,311 口	235,568 口	242,763 口
純資産額	225,468	250,239	279,744	311,343	342,920
総資産額	574,476	639,478	690,219	734,898	745,617
責任準備金残高	110,024	144,705	184,030	203,332	179,391
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	100	100	100	100	100
支払余力比率	963.1%	986.3%	1,112.9%	1,180.2%	1,412.0%
事業利用分量配当の金額	—	—	—	—	—
職員数	21 人	19 人	14 人	17 人	25 人
正味収入共済掛金額	305,209	354,233	408,220	384,587	410,735
組合員以外の共済利用の割合	21.17%	21.15%	21.36%	20.05%	19.20%

(注)

- ▶ 表中「—」で表記している事項は、当組合に該当しないものです。(以下の表において同様です。)
- ▶ 金額表示については、百円単位を四捨五入し千円単位で表記しています。
- ▶ 支払余力比率とは、「共済金等の支払能力の充実の状況を示す比率」として、中協法の規定により算出したものです。
- ▶ 組合員以外の共済利用の割合(員外利用率)は、次の算式により算出しています。

$$\text{員外利用率} = \frac{\text{組合員以外の共済契約者からの総共済掛金}}{\text{組合員である共済契約者からの総共済掛金}} \times 100$$

3-1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 共済種類別新契約高および保有契約高

(単位：千円)

共済種類	令和2年度		令和3年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
傷害補償共済	2,278,500	132,688,500	367,500	101,881,500
傷害補償共済Ⅲ	53,960,500	52,504,500	32,801,500	76,963,500
傷害補償共済Ⅲ800	6,530,000	6,400,000	3,905,000	9,460,000
業務上災害共済	2,665,000	39,025,000	2,665,000	35,535,000
生命医療共済	798,333	5,281,019	482,228	5,081,587
大黒柱休業支援共済	—	—	—	—
大黒柱傷害共済制度	615,000	5,370,000	210,000	2,870,000
生命医療共済 (シニア選択緩和型)	7,770	67,110	9,030	66,490
福利厚生共済	656,000	10,816,000	535,500	9,896,500

(注)

➤ 契約高は、死亡共済金について「被共済者数×1人あたりの死亡共済金額」で表記しており、入院保障、通院保障等の契約高は含まれていません。

(2) 保障機能別保有契約高

(単位：千円)

共済種類	保障機能	保有契約高	
		令和2年度	令和3年度
傷害補償共済	死亡・障害保障	132,688,500	101,881,500
	入院保障	63,185	48,515
	手術保障	631,850	485,150
	通院保障	25,274	19,406
傷害補償共済Ⅲ	死亡・障害保障	52,504,500	76,963,500
	入院保障	42,118	61,754
	入院初期費用保障	265,025	388,825
	手術保障	265,025	388,825
	通院保障	15,830	23,215
傷害補償共済Ⅲ800	死亡・障害保障	6,400,000	9,460,000
	入院保障	5,120	7,568
	入院初期費用保障	32,000	47,300
	手術保障	32,000	47,300
	通院保障	1,920	2,838
業務上災害共済	死亡・障害保障	39,025,000	35,535,000
	入院保障	19,513	17,768
	企業支援金	7,805,000	7,107,000

共済種類	保障機能	保有契約高	
		令和2年度	令和3年度
生命医療共済	死亡・重度障害保障	5,281,019	5,081,587
	入院保障	4,229	3,786
	災害通院保障	6,393	5,963
大黒柱休業支援共済	入院保障	8,675	8,692
	休業支援共済金	607,250	608,440
大黒柱傷害共済制度	死亡・障害保障	5,370,000	2,870,000
	入院保障	3,222	1,722
	手術保障	26,850	14,350
	通院保障	1,289	689
生命医療共済 (シニア選択緩和型)	死亡保障	67,110	66,490
	入院保障	5,077	5,074
	がん入院保障	5,077	5,074
	がん先進医療保障	2,477,000	2,451,000
福利厚生共済	死亡・重度障害保障	10,816,000	9,896,500

(注)

- 死亡・障害(重度障害)保障は「被共済者数×1人あたりの死亡共済金額」、入院保障は「被共済者数×1人あたりの入院共済金額」、手術保障は「被共済者数×1人あたりの手術共済金額」、通院保障は「被共済者数×1人あたりの通院共済金額」、企業支援金は「被共済者数×1人あたりの死亡・重度障害に対する企業支援金額」、休業支援共済金は「被共済者数×1人あたりの入院に対する休業支援共済金額」、がん先進医療保障は「被共済者数×1人あたりのがん先進医療給付金額」で表記しています。

(3) 共済種類別支払共済金

(単位：千円)

共済種類	支払共済金額	
	令和2年度	令和3年度
傷害補償共済	179,521	132,609
傷害補償共済Ⅲ	2,863	27,251
傷害補償共済Ⅲ800	36	5,632
業務上災害共済	12,661	5,410
生命医療共済	10,527	17,456
大黒柱休業支援共済	6,291	9,237
大黒柱傷害共済制度	682	220
生命医療共済 (シニア選択緩和型)	8,104	7,905
福利厚生共済	24,060	36,500

3-2. 共済契約に関する指標

(1) 共済種類別保有契約件数および共済金額増加率

共済種類	令和2年度		令和3年度	
	保有契約件数	共済金額増加率	保有契約件数	共済金額増加率
傷害補償共済	12,637件	69.0%	9,703件	76.8%
傷害補償共済Ⅲ	5,372件	—	7,891件	146.6%
傷害補償共済Ⅲ800	1,280件	—	1,892件	147.8%
業務上災害共済	4,085件	84.5%	3,705件	91.1%
生命医療共済	4,241件	98.2%	4,022件	96.2%
大黒柱休業支援共済	1,525件	—	1,543件	—
大黒柱傷害共済制度	1,074件	43.3%	574件	53.4%
生命医療共済 (シニア選択緩和型)	1,418件	96.1%	1,447件	99.1%
福利厚生共済	5,564件	90.7%	5,088件	91.5%

(注)

➤ 共済金額増加率は、死亡共済金額の対前年増加率を表記しており、入院保障、通院保障等の共済金額増加率は含まれていません。

(2) 新契約平均共済金額および保有契約平均共済金額

(単位：千円)

共済種類	令和2年度		令和3年度	
	新契約平均共済金額	保有契約平均共済金額	新契約平均共済金額	保有契約平均共済金額
傷害補償共済	10,500	10,500	10,500	10,500
傷害補償共済Ⅲ	9,774	9,774	9,844	8,356
傷害補償共済Ⅲ800	5,000	5,000	5,000	5,000
業務上災害共済	9,286	9,553	9,587	9,591
生命医療共済	1,484	1,439	1,386	1,456
大黒柱休業支援共済	—	—	—	—
大黒柱傷害共済制度	5,000	5,000	5,000	5,000
生命医療共済 (シニア選択緩和型)	64	47	58	46
福利厚生共済	1,754	1,944	1,785	1,945

(注)

➤ 平均共済金額は、死亡共済金額の平均を表記しており、入院保障、通院保障等の平均共済金額は含まれていません。

(3) 解約失効率

共済種類	解約失効率	
	令和2年度	令和3年度
傷害補償共済	31.6%	23.4%
傷害補償共済Ⅲ	2.7%	9.5%
傷害補償共済Ⅲ800	2.0%	8.3%
業務上災害共済	19.8%	13.6%
生命医療共済	17.1%	13.7%
大黒柱休業支援共済	9.5%	8.1%
大黒柱傷害共済制度	64.9%	49.0%
生命医療共済 (シニア選択緩和型)	7.7%	7.3%
福利厚生共済	14.1%	12.8%

(注)

▶ 解約失効率は、「解約失効者数÷年度経過被共済者数」により算出しています。

(4) 月払契約の新契約平均共済掛金

(単位：円)

共済種類	平均共済掛金月額（月払契約）	
	令和2年度	令和3年度
傷害補償共済	1,657	1,657
傷害補償共済Ⅲ	1,749	1,746
傷害補償共済Ⅲ800	800	800
業務上災害共済	943	967
生命医療共済	1,364	1,186
大黒柱休業支援共済	2,380	2,020
大黒柱傷害共済制度	800	800
生命医療共済 (シニア選択緩和型)	3,200	3,200
福利厚生共済	1,265	1,355

(5) 契約者割戻しの状況

該当するものではありません。

(6) 再保険（または再共済）を引き受けた者の数および支払再保険料（または支払再共済料）の割合

令和2年度		令和3年度	
再共済者	支払再共済料割合	再共済者	支払再共済料割合
トーア再保険株式会社	89.4%	トーア再保険株式会社	65.2%
中小企業福祉共済協同組合連合会	10.6%	損害保険ジャパン株式会社	11.5%
		中小企業福祉共済協同組合連合会	23.3%
計 2社	100.0%	計 3社	100.0%

(7) 年度末において収受していない再保険金の額

(単位：円)

年度末未収再保険金	
令和2年度	令和3年度
20,516,200	23,120,593

3-3. 経理に関する指標

(1) 責任準備金の積立方式および積立率

令和2年度		令和3年度	
積立方式	積立率	積立方式	積立率
—	100.0%	—	100.0%

(注)

- ▶ 当組合の共済は、すべて単年契約であるため長期契約に適用される共済掛金積立金はありません。
- ▶ 積立率は、未経過共済掛金または収支残による普通責任準備金の積立率で表記しています。

(2) 共済種類別契約者割戻準備金明細

該当するものではありません。

(3) 貸倒引当金明細

該当するものではありません。

(4) 利益準備金および任意積立金明細

(単位：千円)

科目	令和2年度			令和3年度		
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	前期末残高	当期増減額	当期末残高
利益準備金	25,689	0	25,689	25,689	0	25,689
特別積立金	27,810	60,000	87,810	87,810	0	87,810
システム積立金	110,000	0	110,000	110,000	0	110,000
特別危険積立金	30,000	0	30,000	30,000	30,000	60,000

(注)

- ▶ 利益準備金および任意積立金は、該当年度の剰余金処分後の数値を表記しています。

(5) 事業費明細

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度
人 件 費	164,282,448	171,306,642
物 件 費	191,477,320	163,674,452
減 価 償 却 費	18,159,033	21,495,061
諸 税 負 担 金	2,287,549	2,053,949
合 計	376,206,350	358,530,104

(注)

▶ 人件費は、業務委託に伴う出向職員の人件費分を含めて表記しています。

3-4. 財産運用に関する指標

(1) 主要資産の平均残高

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度
現 預 金	539,535	608,944
金 銭 債 権	—	—
金 銭 信 託	—	—
有 価 証 券	100	100
貸 付 金	—	—

(注)

▶ 平均残高は、前期末残高と当期末残高の相加平均により算出しています。

(2) 主要資産の構成および増減

(単位：千円)

区 分	令和2年度			令和3年度		
	金 額	構成比	増 減	金 額	構成比	増 減
現 預 金	594,423	99.98%	109,775	623,466	99.98%	29,043
金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
金 銭 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	100	0.02%	0	100	0.02%	0
貸 付 金	—	—	—	—	—	—

(3) 主要資産の運用利回り

区 分	令和2年度	令和3年度
現 預 金	0.001%	0.001%
金 銭 債 権	—	—
金 銭 信 託	—	—
有 価 証 券	3.000%	3.000%
貸 付 金	—	—

(注)

➤ 運用利回りは、「(財産運用収益－財産運用費用)÷資産の平均残高」により算出しています。

(4) 財産運用収益明細

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度
利 息 配 当 金 収 入	1,508,228	1,508,815
金 銭 信 託 運 用 益	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	—	—
そ の 他 運 用 収 益	—	—
合 計	1,508,228	1,508,815

(5) 財産運用費用明細

該当するものではありません。

(6) 利息および配当金等収入明細

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度
預 金 利 息	5,228	5,815
有 価 証 券 利 息 配 当 金	3,000	3,000
出 資 配 当 金	1,500,000	1,500,000
合 計	1,508,228	1,508,815

(7) 有価証券種類別残高

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度
国 債	—	—
地 方 債	—	—
社 債	—	—
株式会社商工組合 中央金庫株式	100	100
そ の 他 の 証 券	—	—

(8) 有価証券の残存期間別残高

(単位：千円)

区 分	令和2年度							期間の定め のないもの	合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—	
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—	
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式会社商工組合 中央金庫株式	—	—	—	—	—	—	100	100	
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：千円)

区 分	令和3年度							期間の定め のないもの	合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—	
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—	
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式会社商工組合 中央金庫株式	—	—	—	—	—	—	100	100	
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	

(9) 業種別保有株式明細

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度
金 融 ・ 保 険 業	100	100

(10) 国内企業向け貸付金の企業規模別残高

該当するものではありません。

(11) 貸付金明細（業種別・用途別・担保種類別内訳）

該当するものではありません。

3-5. その他の指標

固定資産残高等

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度
有 形 固 定 資 産	27,600,414	19,982,341
無 形 固 定 資 産	33,120,948	33,325,176
投資その他の資産	3,914,324	5,535,998
外 部 出 資 金	15,031,200	15,031,200

Ⅳ 責任準備金残高および予定利率について

1. 責任準備金（共済掛金積立金）残高および予定利率

該当するものではありません。

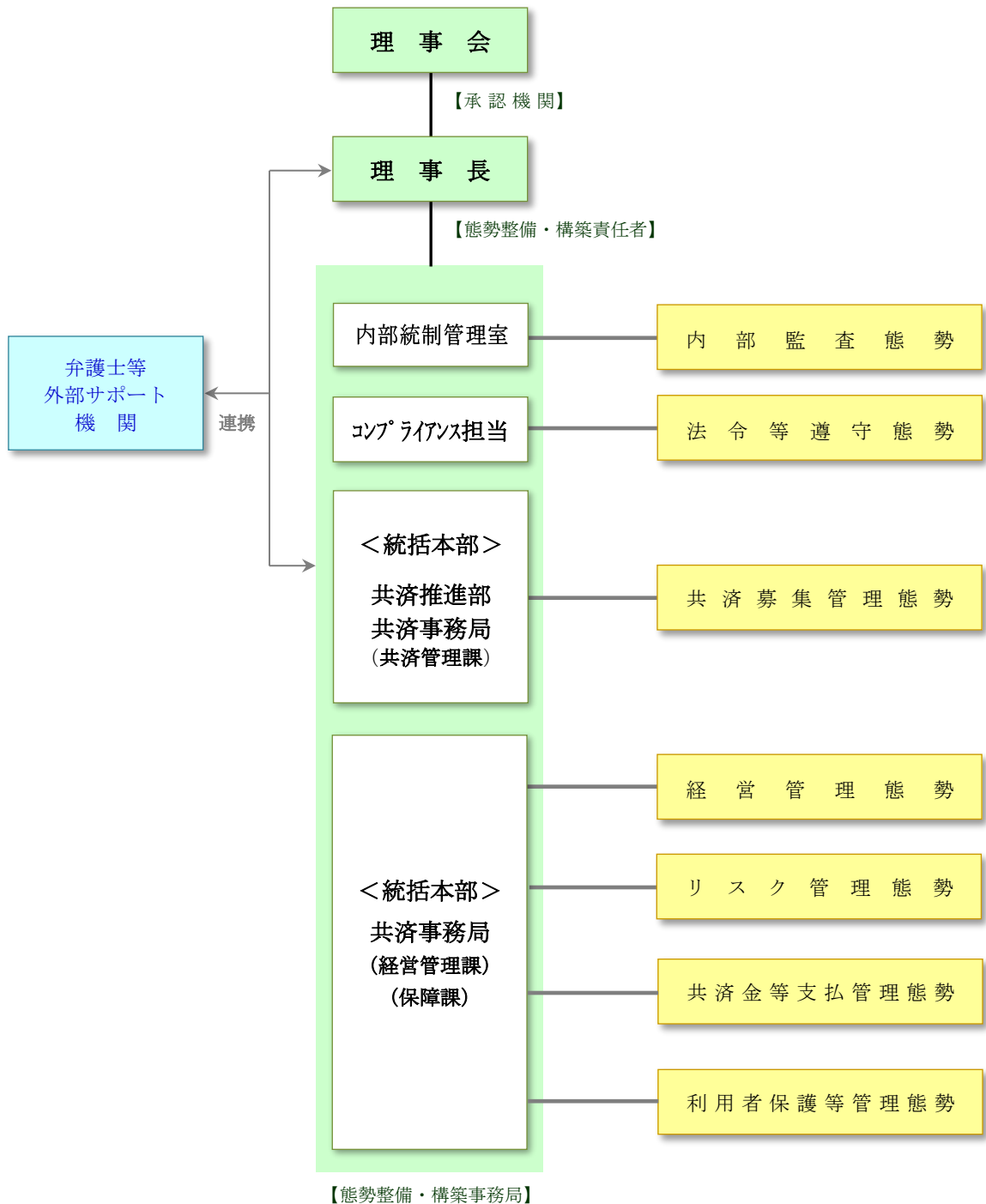
(注)

- 当組合の責任準備金の積立は、収支残による普通責任準備金および異常危険準備金により構成されており、長期契約に適用される共済掛金積立金はありません。

V 組合の業務の運営について

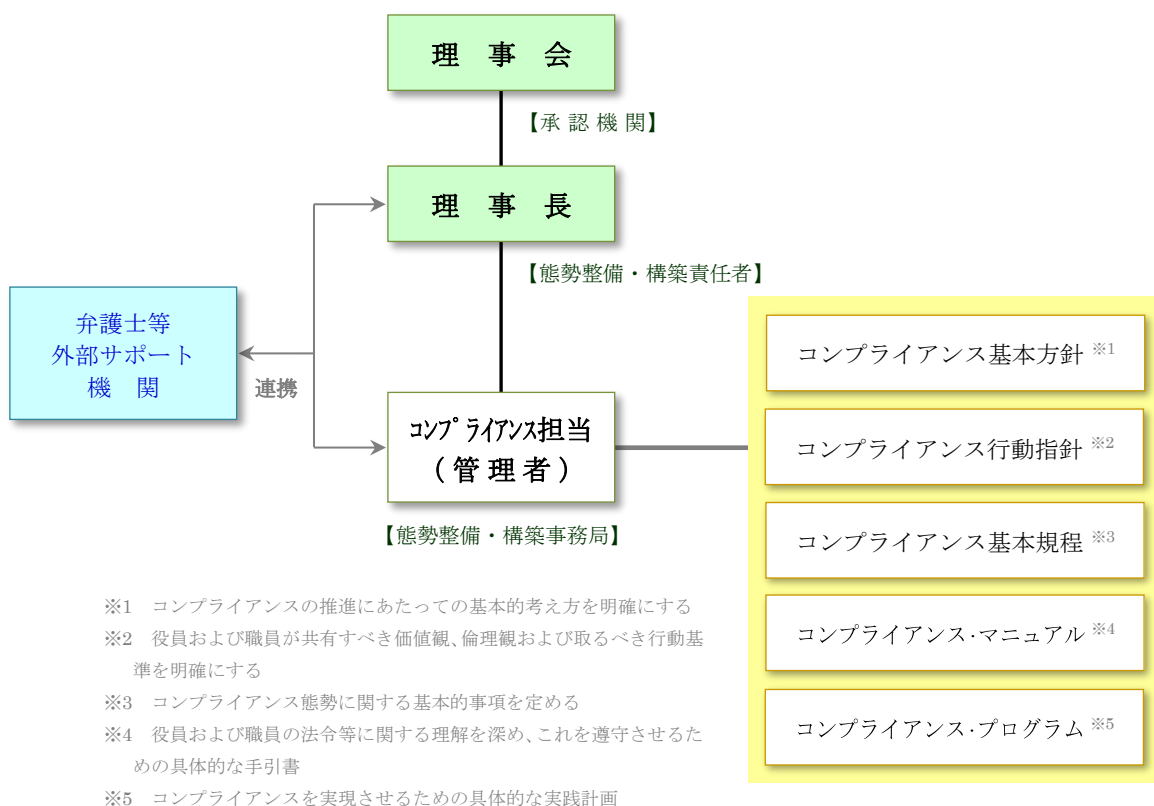
1. リスク管理の体制

当組合は、「事業協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」に基づき、「共済事業を行う事業協同組合等に係る検査マニュアル」を参照のうえ、以下の体制によるリスク管理態勢の整備・構築を進めています。



2-1. 法令等遵守（コンプライアンス）の体制

当組合は、「事業協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」に基づき、「共済事業を行う事業協同組合等に係る検査マニュアル」を参照のうえ、以下の体制による法令等遵守（コンプライアンス）態勢を整備しています。



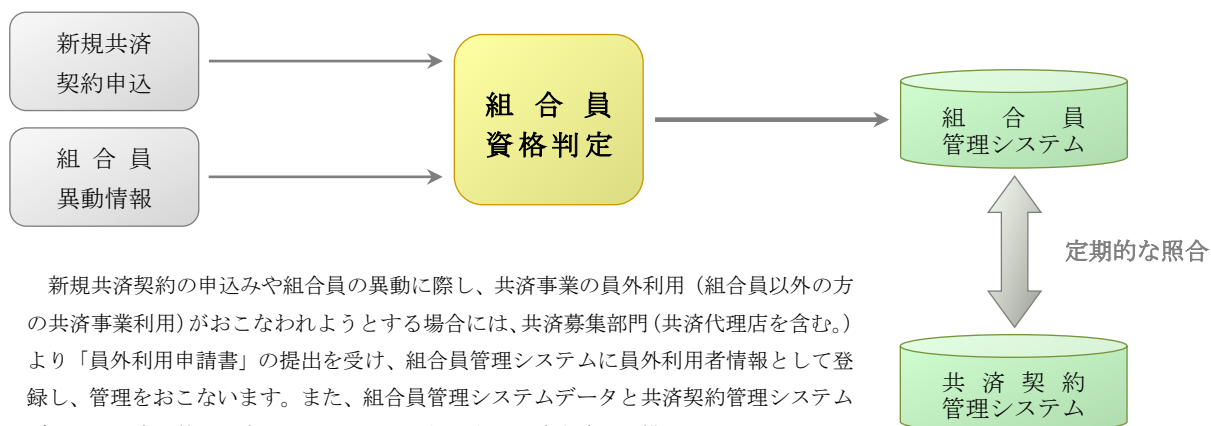
当組合は、「コンプライアンス基本方針」に基づき、「コンプライアンス行動指針」および「コンプライアンス基本規程」を制定し、コンプライアンスに関する事項を統括する「コンプライアンス管理者」を設置しています。また、コンプライアンス管理者は、「コンプライアンス・マニュアル」および「コンプライアンス・プログラム」を策定し、運用することをもって、誠実かつ公正な事業運営の実践に寄与します。

2-2. 利用者情報管理に関する取り組み

特に、当組合は、多くのご契約者の皆様の大切な情報を取り扱っているため、個人情報保護法をはじめとする、利用者情報管理に関する法令等の遵守を経営の重要課題のひとつとして取り組んでおります。

3-1. 共済事業の員外利用管理の体制

当組合は、以下の体制によりシステムの的に組合員以外の方の共済事業利用を管理しています。



新規共済契約の申込みや組合員の異動に際し、共済事業の員外利用（組合員以外の方の共済事業利用）がおこなわれようとする場合には、共済募集部門（共済代理店を含む。）より「員外利用申請書」の提出を受け、組合員管理システムに員外利用者情報として登録し、管理をおこないます。また、組合員管理システムデータと共済契約管理システムデータとの定期的な照合をおこなうなど、員外利用の適宜適切な措置を講じることとしています。

3-2. 共済事業の員外利用管理に関する対処すべき重要な課題

令和2年度末において、員外利用率は20.05%でありましたが、事業者性を有するものの確認調査等を行う等、員外利用率の低減に努めた結果、令和3年度末における員外利用率は19.20%となりました。

4. 苦情処理措置および紛争解決措置の内容

当組合は、金融ADR制度への対応として、より適切に問題の解決に当たることができるよう、以下の体制による苦情処理措置および紛争解決措置を講じています。

金融ADR（Alternative Dispute Resolution）制度とは、“金融分野における裁判外紛争解決制度”のことで、平成22年の改正金融商品取引法の施行に伴って法制化され、一定条件を備える共済事業協同組合にも適用されることとなりました。

お客様と当組合との話し合いによる問題解決が困難な場合に、裁判制度を利用することなく、中立的な第三者に関わってもらいながら解決を目指していくことができ、一般的な裁判制度を利用するのに比べて、費用が安く、迅速な解決を目指すことができるお客様保護のための制度としてスタートしました。

そこで、当組合では、より一層ご満足いただけるサービスを提供できるよう、下記にてご相談および苦情を受け付けております。

【当組合のご相談・苦情窓口】

神奈川県福祉共済協同組合

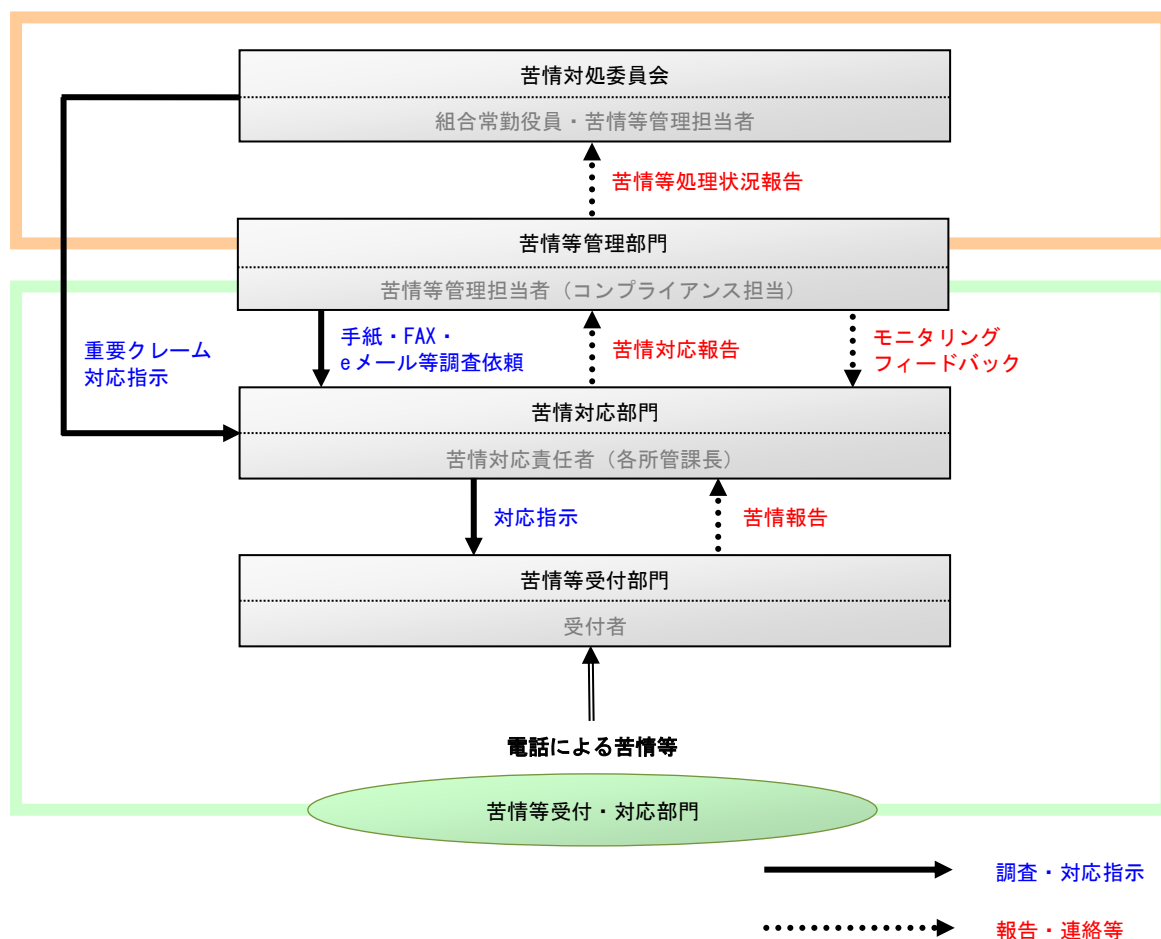
〒231 - 8323

横浜市中区元浜町四丁目 32 番地

電話：045 - 228 - 0774

※ 土・日曜日、祝日および年末年始を除きます。

◇ 当組合における『苦情等対応の組織体制』 ◇



万が一、当組合との間で解決が見つからない場合には、下記の中立的な第三者機関に対し紛争解決の申立を行うことができます。

【 紛争解決に係る第三者機関 】

神奈川県弁護士会 紛争解決センター

〒231 - 0021

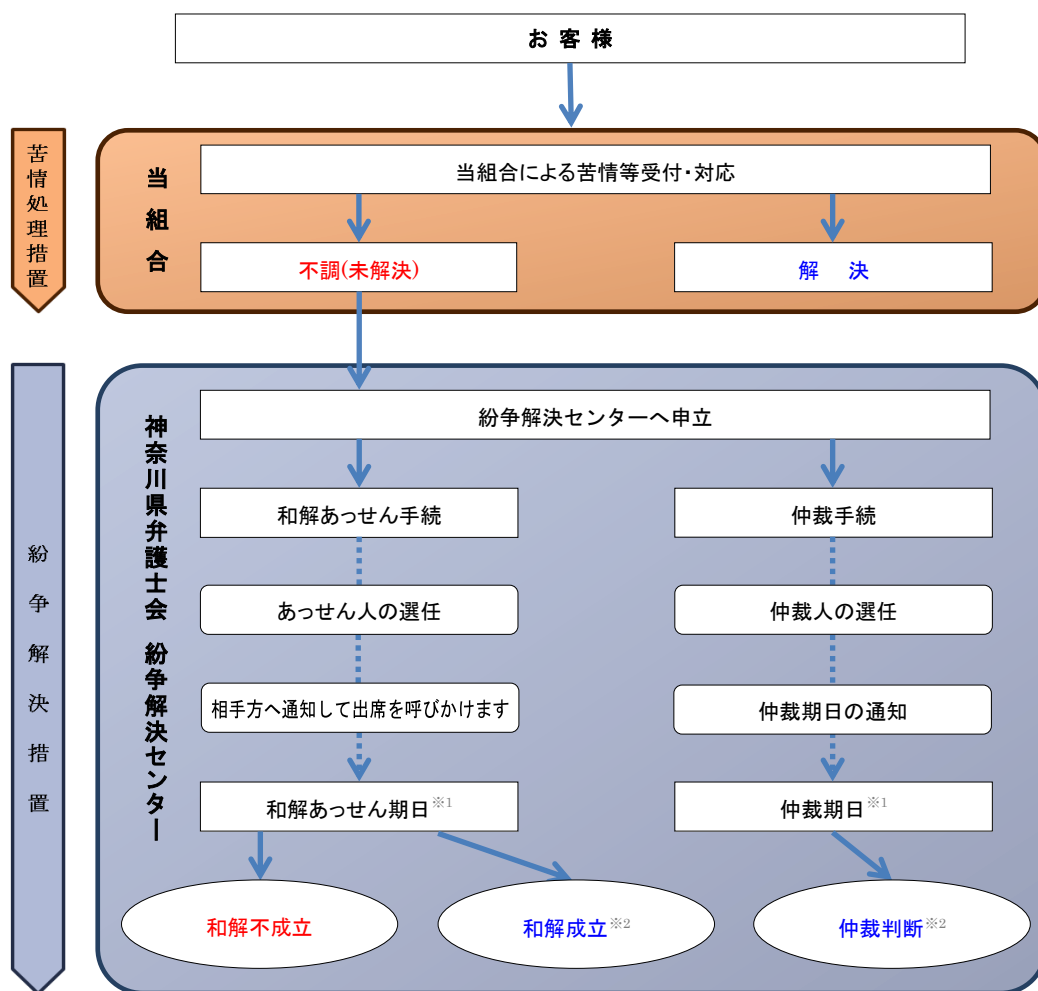
横浜市中区日本大通 9 番地 神奈川県弁護士会館内

電話：045 - 211 - 7716

※ 土・日曜日、祝日および年末年始を除きます。

- ◆ 「神奈川県弁護士会 紛争解決センター」に対し紛争解決の申立を行った場合の申立手数料および期日手数料は当組合にて負担いたします。ただし、紛争解決時のお客様ご負担分の成立手数料、通信費、紛争解決センターまでの交通費、その他お客様に発生する諸費用につきましては、お客様のご負担となります。

◇ 紛争解決までの流れ ◇



※1 紛争解決センターでは、3回から4回の話し合いで紛争を解決することを原則としています。

※2 成立手数料の金額および負担割合は、あっせん人・仲裁人が決定します。

Ⅵ 組合の財産の状況について

1-1. 貸借対照表

(単位：円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	令和3年度 (令和4年3月31日現在)		令和2年度 (令和3年3月31日現在)	令和3年度 (令和4年3月31日現在)
I 流動資産	655,098,450	671,639,621	I 流動負債	387,964,795	362,054,048
現金及び預金	594,422,538	623,465,724	共済契約準備金	256,446,915	281,984,499
現 金	242,924	164,619	普通支払準備金	38,456,613	80,465,741
預 金	594,179,614	623,301,105	I B N R 準備金	14,658,155	22,127,565
未収共済掛金	554,950	657,080	普通責任準備金	114,424,671	84,404,484
再 保 険 貸	49,736,474	35,242,768	異常危険準備金	88,907,476	94,986,709
連 合 会 貸	659,764	904,180	事業再構築引当金	15,000,000	15,000,000
貯 蔵 品	5,395,544	5,555,377	再 保 険 借	74,791,594	30,952,689
前 払 費 用	2,124,446	1,820,277	連 合 会 借	2,367,616	2,207,232
未 収 金	2,194,734	3,973,927	の 諸 預 り 金	8,278,319	3,519,869
立 替 金	10,000	20,000	未 払 費 用	12,668,351	14,280,659
仮 払 金	—	288	未 払 法 人 税 等	17,866,500	13,649,800
			未 払 消 費 税 等	545,500	459,300
II 固定資産	79,666,886	73,874,715	II 固定負債	35,590,442	40,642,417
有形固定資産	27,600,414	19,982,341	退職給付引当金	35,590,442	40,642,417
無形固定資産	33,120,948	33,325,176			
投資その他の資産	3,914,324	5,535,998	負債合計	423,555,237	402,696,465
外部出資金	15,031,200	15,031,200	I 組合員資本	311,342,599	342,920,371
II 繰延資産	132,500	102,500	出 資 金	23,556,800	24,276,300
繰 延 資 産	132,500	102,500	法定利益準備金	25,689,400	25,689,400
			特別積立金	27,810,000	87,810,000
			システム積立金	110,000,000	110,000,000
			特別危険積立金	30,000,000	30,000,000
			当期末処分剰余金	94,286,399	65,144,671
			当期純利益金額	32,372,878	30,858,272
			前期繰越剰余金	61,913,521	34,286,399
			純資産合計	311,342,599	342,920,371
資産合計	734,897,836	745,616,836	負債及び純資産合計	734,897,836	745,616,836

1-2. 損益計算書

(単位：円)

科目	年度		科目	年度	
	令和2年度 〔令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで〕	令和3年度 〔令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで〕		令和2年度 〔令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで〕	令和3年度 〔令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで〕
事業費用の部			事業収益の部		
共 済 金	244,745,318	242,218,688	共 済 掛 金	709,082,750	691,354,640
連 合 会 共 済 掛 金	28,352,960	26,145,728	連 合 会 共 済 金	8,103,502	7,904,750
共 済 責 任 保 険 料	—	59,292,751	共 済 責 任 保 険 金	—	18,976,050
再 保 険 料	296,142,691	195,181,468	再 保 険 金	138,150,466	80,768,587
事 業 費	355,759,768	334,981,094	再 保 険 手 数 料	116,562,542	81,110,462
諸 税 負 担 金	2,287,549	2,053,949	受 取 手 数 料	29,188,227	24,853,492
減 価 償 却 費	18,159,033	21,495,061	受 取 出 向 人 件 費	1,336,000	668,000
退職給付引当金繰入	10,082,197	5,051,975	退職給付引当金戻入	1,023,750	—
普通支払準備金繰入	38,456,613	80,465,741	普通支払準備金戻入	56,917,284	88,397,397
I B N R 準備金繰入	14,658,155	22,127,565	I B N R 準備金戻入	30,864,695	14,658,155
普通責任準備金繰入	114,424,671	84,404,484	普通責任準備金戻入	101,645,262	114,424,671
異常危険準備金繰入	12,398,217	16,201,164	異常危険準備金戻入	5,875,907	10,121,931
事業再構築引当金繰入	15,000,000	15,000,000	事業再構築引当金戻入	—	15,000,000
事業費用合計	1,150,467,172	1,104,619,668	事業収益合計	1,198,750,385	1,148,238,135
事業総利益金額	48,283,213	43,618,467			
事業外費用の部			事業外収益の部		
繰延資産償却	30,000	30,000	利息配当金収入	1,508,228	1,508,815
雑 損 失	10,687	—	雑 収 入	425,500	142,000
事業外費用合計	40,687	30,000	事業外収益合計	1,933,728	1,650,815
経常利益金額	50,176,254	45,239,282			
特別損失の部			特別利益の部		
固定資産除却損	—	731,210	固定資産売却益	63,124	—
特別損失合計	0	731,210	特別利益合計	63,124	0
税引前当期純利益金額	50,239,378	44,508,072			
税 等					
法 人 税 等	17,866,500	13,649,800			
税 等 合 計	17,866,500	13,649,800			
当期純利益金額	32,372,878	30,858,272			

1-3. 剰余金処分の方法または損失金処理の方法

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和3年度
当期末処分剰余金	94,286,399	65,144,671
当期純利益金額	32,372,878	30,858,272
前期繰越剰余金	61,913,521	34,286,399
剰余金処分類	60,000,000	30,000,000
組合積立金	60,000,000	30,000,000
特別積立金	60,000,000	—
特別危険積立金	—	30,000,000
次期繰越剰余金	34,286,399	35,144,671

2. 破綻先債権等に該当する貸付金に関する事項

該当するものではありません。

3. 債務者の財政状態および経営成績等を基礎とする債権に関する事項

該当するものではありません。

4. 支払能力の充実に係る事項

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和3年度
(A) 出資の総額、利益準備金の額等	400,117,575	437,804,580
純資産の部合計 (剰余金処分額、評価・換算差額等および繰延資産額を除く)	311,210,099	342,817,871
異常危険準備金	88,907,476	94,986,709
一般貸倒引当金	—	—
有価証券評価差額	—	—
土地含み損益	—	—
そ の 他	—	—
(B) 通常の予測を超える危険に対応する額 (リスク合計額) $[(R_1)^2 + (R_3 + R_4)^2]^{1/2} + R_2 + R_5$	67,805,267	62,012,295
一般共済リスク (R_1)	65,611,839	59,776,307
巨大災害リスク (R_2)	—	—
予定利率リスク (R_3)	—	—
財産運用リスク (R_4)	9,542,792	10,052,753
経営管理リスク (R_5)	1,503,093	1,396,581
(C) 支払余力比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	1,180.2%	1,412.0%

(注)

- 上記の金額および数値は、中協法および同施行規則の規定により算出したものであり、保険会社等において公表するソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

5. 有価証券および金銭信託の取得価額等に関する事項

(単位：円)

区 分	令和2年度			令和3年度		
	帳簿価額	時 価	評価損益	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—
株式会社商工組合 中央金庫株式	100,000	—	0	100,000	—	0
その他の証券	—	—	—	—	—	—
金 銭 信 託	—	—	—	—	—	—

(注)

- 株式会社商工組合中央金庫株式は、中小企業等協同組会计基準に則り、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

6. 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額に関する事項

該当するものではありません。

7. 貸付金償却の額に関する事項

該当するものではありません。

神奈川県福祉共済協同組合

〒231 - 8323

横浜市中区元浜町四丁目 32 番地

TEL 045 - 228 - 0774 (代表)

FAX 045 - 228 - 0779

ホームページ <https://www.fukushikyosai.or.jp/>
